

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 寛之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	117,319	102,597	101,185	82,554	80,040
経常利益	(百万円)	7,132	2,533	3,587	4,471	5,294
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,445	1,425	2,116	3,166	3,735
包括利益	(百万円)	4,446	1,561	2,168	3,183	3,540
純資産額	(百万円)	41,023	41,696	43,071	45,364	43,803
総資産額	(百万円)	70,328	71,128	67,475	69,015	64,982
1株当たり純資産額	(円)	1,846.72	1,877.02	1,938.98	2,042.24	2,150.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	200.14	64.17	95.29	142.57	171.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.3	58.6	63.8	65.7	67.4
自己資本利益率	(%)	11.3	3.4	5.0	7.2	8.4
株価収益率	(倍)	10.46	25.26	15.91	15.84	13.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	640	6,507	6,045	2,956	6,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,146	2,671	7,292	3,465	4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,400	884	893	889	5,102
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,452	11,567	9,561	8,404	4,664
従業員数	(人)	875	865	808	783	741
[外、平均臨時雇用者数]		[319]	[318]	[346]	[300]	[275]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期から、海外子会社9社について、6社については決算日を連結決算日に変更し、3社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。

4. 第30期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	8,472	6,215	2,840	2,948	3,010
経常利益	(百万円)	6,999	5,102	2,940	2,879	2,939
当期純利益	(百万円)	6,791	4,674	1,746	2,797	2,753
資本金	(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	(株)	22,237,873	22,237,873	22,237,873	2,237,873	22,237,873
純資産額	(百万円)	45,320	49,158	49,977	51,926	49,555
総資産額	(百万円)	47,834	51,890	53,099	55,796	55,561
1株当たり純資産額	(円)	2,040.15	2,212.94	2,249.86	2,337.62	2,433.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	60.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	305.72	210.44	78.61	125.93	126.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	94.7	94.7	94.1	93.1	89.2
自己資本利益率	(%)	15.0	9.9	3.5	5.5	5.4
株価収益率	(倍)	6.85	7.70	19.29	17.94	18.13
配当性向	(%)	13.08	19.01	50.88	47.64	31.56
従業員数	(人)	88	66	3	17	20
[外、平均臨時雇用者数]		[17]	[14]	[0]	[1]	[1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当20円を含んでおります。

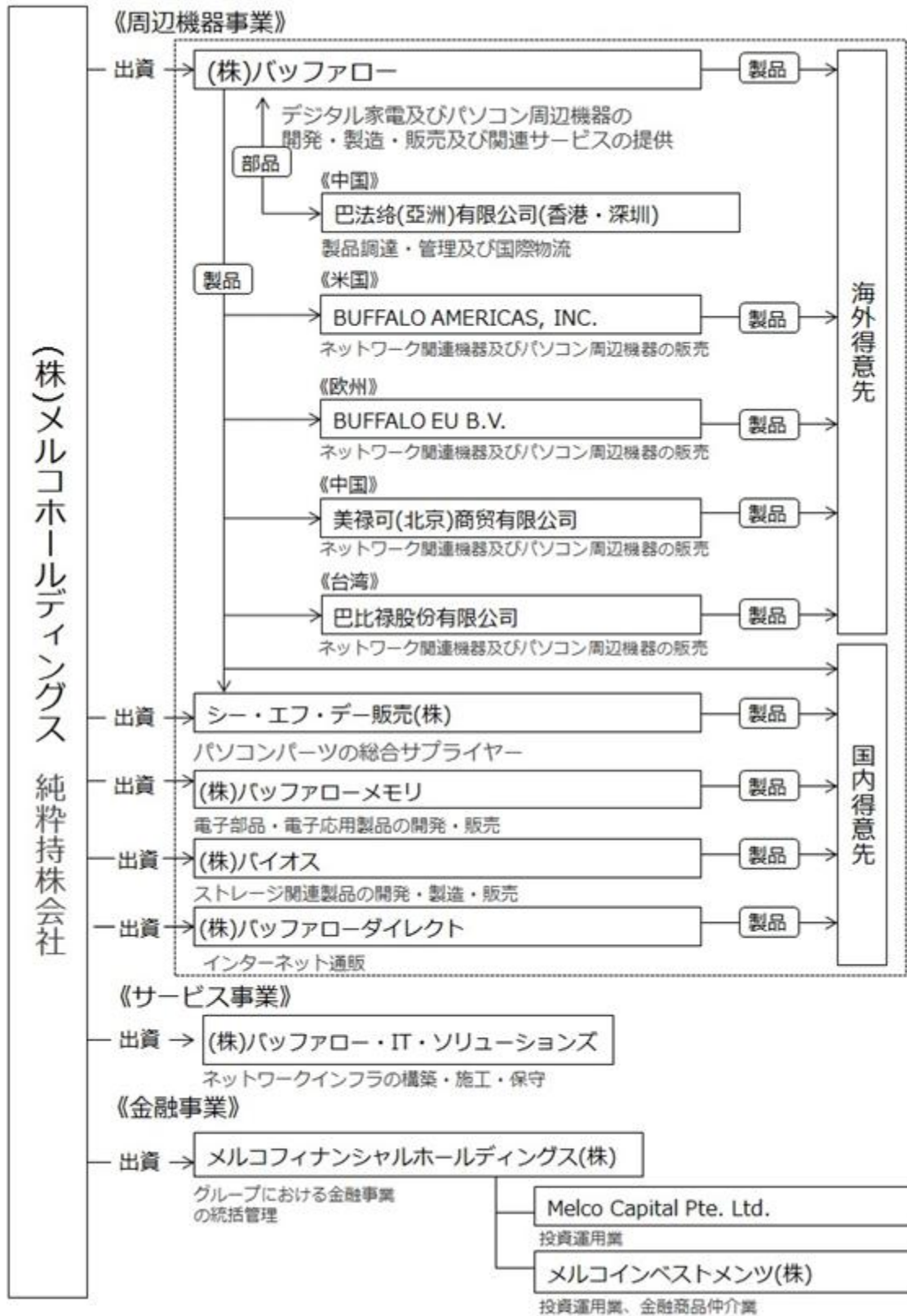
2【沿革】

年月	事項
昭和53年 8月	音響機器製品の製造、販売を目的として名古屋市天白区に株式会社メルコ（現社名 株式会社バッファロー）を設立
昭和61年 7月	不動産賃貸業を目的として、名古屋市天白区に有限会社バッファロー（現社名 株式会社メルコホールディングス）を設立
平成 2年 9月	株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社バッファロー物流を設立
平成 3年10月	株式会社メルコが日本証券業協会へ店頭登録 株式会社メルコが名古屋市南区に100%子会社として株式会社メルコインターナショナル（株式会社バッファローリース）を設立
平成 4年 6月	株式会社メルコが台湾連絡事務所を現地法人化し、100%子会社として巴比禄股イ分有限公司を設立
平成 7年 1月	株式会社メルコが名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 7年 8月	株式会社メルコが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 8年 9月	株式会社メルコが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成 8年10月	株式会社メルコが近畿システムサービス株式会社（現社名 シー・エフ・デー販売株式会社）に資本参加（出資比率50.3%）、子会社とする
平成10年 1月	株式会社メルコがTechWorks, Inc.（現社名 BUFFALO AMERICAS, INC.）に資本参加（出資比率68.1%）、子会社とする
平成10年12月	株式会社メルコがTechWorks(UK)Limited（BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED）に資本参加（出資比率100%）、子会社とする
平成14年 5月	株式会社メルコが名古屋市熱田区に90%子会社としてオリーブネット株式会社（現社名 株式会社バッファローダイレクト）を設立
平成15年 5月	株式会社メルコホールディングスに商号変更 名古屋市中区に本店を移転
平成15年10月	株式会社メルコが株式会社バッファローに商号変更 株式交換により株式会社メルコホールディングスを純粋持株会社、株式会社バッファローを完全子会社とする持株会社体制に移行。株式会社メルコホールディングスが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 東京都千代田区に100%子会社として株式会社メルコオンラインエンターテインメント（株式会社リパティシップ）を設立
平成16年 3月	シー・エフ・デー販売株式会社、巴比禄股イ分有限公司、BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.、BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDの5社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年 6月	株式会社バッファロー物流、株式会社バッファローリース、オリーブネット株式会社（現社名株式会社バッファローダイレクト）の3社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年12月	名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコパーソナルサポートを設立 名古屋市中区に100%子会社として株式会社エム・ティー・エス（現社名 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ）を設立
平成19年 4月	株式会社メルコホールディングスが株式会社アーベル（株式会社バッファローコクヨサプライ）に資本参加（出資比率57.9%）、子会社とする
平成19年 5月	株式会社エム・ティー・エスが株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに商号変更
平成19年 8月	株式会社アーベルが株式会社バッファローコクヨサプライに、オリーブネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更
平成20年 4月	オランダに100%子会社としてBuffalo EU B.V.を設立
平成21年 3月	株式会社メルコホールディングス本社事務所を名古屋市中区へ移転
平成22年 9月	株式会社メルコホールディングス本社を名古屋市中区へ移転
平成22年11月	北京に100%子会社として美禄可（北京）商貿有限公司を設立
平成23年10月	株式会社メルコホールディングスが株式会社ジェイ・ディ・エス（現社名 株式会社バッファローメモリ）に資本参加（出資比率100%）、子会社とする
平成24年 2月	香港に100%子会社として巴法絡（亞洲）有限公司を設立
平成24年 3月	ブラジルに100%子会社としてBUFFALO TECH DO BRASIL LTDA. を設立
平成24年 4月	株式会社バッファローが株式会社バッファローコクヨサプライを統合
平成25年 5月	シンガポールに100%子会社としてMelco Capital Pte. Ltd.を設立
平成26年 2月	100%子会社として、メルコフィナンシャルホールディングス株式会社を設立し、Melco Capital Pte. Ltd.の全株式を移転
平成26年 3月	100%子会社として、メルコインベストメント株式会社を設立
平成26年 6月	株式会社メルコホールディングスが株式会社バイオスに資本参加（出資比率100%）、子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社により構成されており、デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス、金融事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 バッファロー (注) 2、3	名古屋市 中区	320	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
シー・エフ・デー 販売株式会社 (注) 2、3	名古屋市 中区	133	パソコンパーツの総合サプライヤー	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファロー・IT・ ソリューションズ	東京都 中央区	98	ネットワークインフラの構築・施工・保守	100.0	経営指導料を受けとっている。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファローメモリ	名古屋市 中区	50	電子部品・電子応用製品の開発・販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バイオス	東京都 渋谷区	65	ストレージ関連製品の開発・製造・販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
メルコフィナンシャル ホールディングス 株式会社 (注) 2	東京都 港区	200	グループにおける金融事業の統括管理	100.0	役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
メルコインベストメンツ 株式会社 (注) 2	東京都 港区	100	投資運用業・金融商品仲介業	100.0 (100.0)	金銭の貸借あり。
Melco Capital Pte.Ltd.	シンガポール	100 万シンガ ポールドル	投資運用業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO AMERICAS, INC.	米国 テキサス州	6 米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO EU B.V.	オランダ ホーフドルプ	1,651 千米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。
巴法絡(亞洲) 有限公司	香港	900 千米ドル	製品調達、製品管理及び国際物流	100.0 (100.0)	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
巴比祿股イ分有限公 司	台湾 台北縣	50 百万 台湾ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。
その他7社					

(注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社バッファロー及びシー・エフ・デー販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社バッファロー	(1)売上高	67,666百万円
	(2)経常利益	3,036百万円
	(3)当期純利益	1,944百万円
	(4)純資産額	2,871百万円
	(5)総資産額	20,741百万円
シー・エフ・デー販売株式会社	(1)売上高	12,312百万円
	(2)経常利益	238百万円
	(3)当期純利益	156百万円
	(4)純資産額	343百万円
	(5)総資産額	2,456百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
2社					

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社マキス	東京都中央区	98百万円	有価証券の保有及び運用	41.7	役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)	
	日本	567	[167]
	アジア	71	[30]
	欧州	27	[-]
	北米・中南米	28	[-]
	周辺機器	693	[197]
	サービス	23	[76]
	金融	25	[2]
合計		741	[275]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20 [1]	43.3	9.1	6,535

セグメントの名称	従業員数(人)	
周辺機器 日本	20	[1]
合計	20	[1]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、低調な新興国経済や家計所得の伸び悩み等により、輸出や個人消費が落ち込み、総じて経済は停滞感を強めました。世界経済においては、米国経済が雇用、個人消費ともに底堅く推移し、拡大基調を維持しましたが、中国をはじめとする新興国が総じて減速、停滞し、さらに急激な原油安も加わり、全体として成長が鈍化しました。

当社グループに係るデジタル家電業界は、パソコン市場は引き続き需要減、これまで拡大してきたスマートフォン市場も需要の一巡から期中に縮小、またタブレット市場においても成長が鈍化し、厳しい状況に直面しました。その中で薄型テレビ市場は、全体は縮小したものの、高画質4Kテレビ市場は大きく拡大しました。

こうした状況下で当社グループは、個人向け市場における市場シェアの拡大・堅持、高付加価値製品によるブランド価値向上に努め、法人市場はカスタム製品、特定用途向け新規製品の深耕を進めました。グループ収益の安定化を目指し、ロスコスト削減活動の強化、また自社ソリューションサービス事業の拡大に注力しました。さらに市場環境の変化に対応し事業転換を図るため、構造改革を最終年度として完遂しました。特に期中においては、スマートフォン市場の減速が明らかになったことに対応して、スマートフォン関連商品の不採算カテゴリ廃止や在庫処分を前倒しで実施しました。海外事業においては不採算製品ならびに地域の縮小と固定費低減を完了しました。

その結果、売上高は前連結会計年度を下回ったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は共に上回りました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

【周辺機器】

メモリ製品では、法人向けに米国JEDEC 1準拠且つ国内生産で信頼性の高いDDR4対応製品を上市するなど、法人向けカスタム製品の販売を強化しました。しかし、パソコン用の増設メモリ市場が縮小する中、シェアも若干減少し、結果、販売台数は前年同期比で12.3%減少し、売上高は42億27百万円（同14.6%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、国内個人向け市場は前年度並みを維持する中、当社は写真や動画をたくさん撮影して空き容量が少なくなったiPhone 2の容量不足を解消できるLightning 3端子搭載USBメモリを上市するなど、高付加価値製品の販売強化に努めました。同時に収益性に配慮しつつシェア維持のため普及価格帯製品の販売を再開した結果、販売台数は前年同期比で16.4%増加しましたが、売上高は54億円（同3.5%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場は、全体では若干縮小する中、テレビ録画用途の需要は堅調で、高信頼のテレビ録画向けドライブの採用並びにテレビ録画専用設計の新デザイン筐体を採用したシリーズを上市するなど、高付加価値製品の販売強化とトップシェアの堅持に努めました。その結果、販売台数は前年同期比4.3%減少しましたが、売上高は257億20百万円（同0.0%増）となりました。

NAS製品では、グループ会社のバイオス社が独自開発したハードウェアRAID 4を搭載し、CPUへの負荷を分散し、安定かつ高速なパフォーマンスを実現したWindows Storage Server搭載モデルを上市するなど高性能高信頼の法人向け製品の強化に努めました。しかし、国内個人向け市場が縮小し、不採算の海外事業を構造改革により縮小したため海外向け販売の縮小が響き、販売台数は前年同期比15.8%減少し、売上高は115億41百万円（同11.6%減）となりました。

ネットワーク製品では、国内個人向け市場が順調に推移する中、特に市場が拡大している無線LANの中継機において、高速Wi-Fi 5規格11ac 2x2対応により、たくさんの機器を同時に使用しても安定的な通信が確保できる高付加価値製品を上市しました。無線ネットワーク黎明期より培ってきた当社技術やノウハウを活用し、ユーザー視点からみた通信の安定性を実現した快適な無線LAN環境の提供を進めました。海外事業縮小の影響から、販売台数は前年同期比1.5%減少しましたが、売上高は193億91百万円（同8.4%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、iPhone 2、Androidを自動判別する「Auto Power Select」機能を搭載したUSB充電器等、当社の強みを活かしたスマートフォン・タブレット向け製品の開発・販売に注力しました。しかしスマートフォン市場が期中より縮小し始めたことに対し、低収益製品群はラインナップの整理を断行しました。その結果、販売台数は前年同期比で7.9%減少し、売上高は55億63百万円（同22.7%減）となりました。

その他製品では、デジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」が個人向け市場で順調に販売を伸ばしました。また法人向けに、テレビやディスプレイを使ったデジタルサイネージ⁶として活用できる「おもいでばこ」サイネージ

セットの販売を開始しました。店舗や施設の販促において、スマートフォン・タブレットやデジカメで撮影した写真やPC・タブレットで作成したチラシ・POPをテレビに表示させメッセージを伝える手段として活用でき、従来の個人向けから法人向けへの展開も今後進めてまいります。ハイレゾオーディオ・ブランド「MELCO」では、前期は日本国内と英国の2カ国の導入でありましたが、当期は欧州大陸、米国及びアジアパシフィック地域とグローバルに商品導入を推進しました。高音質と当社が培ってきたPCテクノロジーの応用による使い勝手の良さが、権威ある多くの海外オーディオ専門誌で高く評価されました。

結果、これらの製品の販売は順調に拡大したものの、当カテゴリに含まれる他の販売終了品の影響により、売上高は44億21百万円（同6.1%減）となりました。

[サービス]

サービス事業では、自社独自ソリューションであるアパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス「アパートWi-Fi⁵」の大幅拡大に取り組み、前年同期比350%増の導入を実現し、累計500棟を達成しました。また当期から建設現場等の短期利用向けのNAS・監視カメラレンタルサービス「BITSレンタル」を開始、自社の新規サービス拡大に継続して注力しました。一方で普及率の向上に伴い光回線の代行設定サポート事業は縮小し、売上高は22億25百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

営業利益は、利益率の高い自社サービス比率の向上により3億42百万円（同18.4%増）となりました。

[金融]

金融事業では、新興国経済の低迷等世界的に市況が厳しい中を堅調に推移し、売上高15億50百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は8億69百万円（同66.4%増）となりました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は800億40百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益43億54百万円（同24.0%増）、経常利益52億94百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億35百万円（同18.0%増）となりました。

- 1：JEDECは、半導体部品の標準化を推進する団体で、当社はメモリモジュール委員会のメンバーとして、DDRメモリモジュールの標準化策定に開発当初から参加し標準化策定を行っています。
- 2：iPhoneは、米国Apple Inc.の商標です。
- 3：Lightningは、米国Apple Inc.の商標です。
- 4：RAIDは、複数のHDDドライブにデータを分散して書きこみ、データの安全性向上や高速化に役立つ技術です。
- 5：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- 6：デジタルサイネージは、屋外・店頭・公共空間など、あらゆる場所で電子的な表示機器を使って情報を表示するシステムの総称です。

[製品分類別連結売上高]

	平成27年3月期		平成28年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	4,951	6.0	4,227	5.3	14.6
フラッシュメモリ	5,593	6.8	5,400	6.8	3.5
ストレージ	25,710	31.1	25,720	32.1	0.0
N A S	13,054	15.8	11,541	14.4	11.6
ネットワーク	17,887	21.7	19,391	24.2	8.4
サプライ・アクセサリ	7,196	8.7	5,563	7.0	22.7
その他	4,705	5.7	4,421	5.5	6.1
周辺機器	79,098	95.8	76,264	95.3	3.6
サービス	2,314	2.8	2,225	2.8	3.8
金融	1,142	1.4	1,550	1.9	35.7
合計	82,554	100.0	80,040	100.0	3.0

周辺機器における地域セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

個人消費低迷、パソコン市場の継続的な需要減、これまで拡大してきたスマートフォン市場も需要の一巡から期中に縮小したこと等により、売上高は746億30百万円(前年同期比2.2%減)となりましたが、粗利の改善や営業努力及び販売管理費の削減が奏功し、セグメント利益(営業利益)は36億30百万円(同3.2%増)となりました。

北米・中南米

NAS等の法人向け製品の拡販に努めましたが販売台数が伸びず、売上高は29億75百万円(同38.8%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1億44百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)97百万円)となりました。

欧州

NAS等の法人向け製品の拡販に努めましたが販売台数が伸びず、売上高は22億16百万円(同30.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1億47百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)4億17百万円)となりました。

アジア

低収益製品の販売抑制等により、外部顧客への売上高は6億89百万円(同15.4%減)となりました。また、日本を主としたその他セグメントにおける売上高減少の影響により、セグメント間の内部売上高が256億72百万円(同25.4%減)となったことから、売上高は263億62百万円(同25.2%減)となりました。セグメント損失(営業損失)は86百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)89百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金)は46億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は61億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益51億52百万円、売上債権の減少による資金増加26億81百万円、仕入債務の減少による資金減少18億78百万円、減価償却費7億8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は46億62百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出371億75百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入330億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は51億2百万円となりました。これは主に、自己株式の取得37億69百万円、配当金の支払13億32百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		生産高(百万円)	前期比(%)
	日本	38,476	100.5
	アジア	32,122	89.8
周辺機器		70,599	95.3
合計		70,599	95.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		販売高(百万円)	前期比(%)
	日本	70,487	99.8
	北米・中南米	2,870	63.9
	欧州	2,215	69.3
	アジア	689	84.6
周辺機器		76,264	96.4
サービス		2,225	96.2
金融		1,550	135.8
合計		80,040	97.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	13,782	16.7	12,990	16.2
Amazon.com Int'l Sales, Inc.	9,730	11.8	12,106	15.1
ヤマダ電機株式会社	8,389	10.2	8,602	10.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、デジタル家電及びパソコン周辺機器市場において、強固なブランドを築いてまいりました。平成29年3月期から平成33年3月期の5ヶ年に関する中期ビジョンとして「ゲートウェイ2.0」を策定し、同時にコーポレートステートメントをこれまでの「デジタルライフ、もっと快適に」から「つなぐ技術で、あなたに喜びを」と変更し、事業活動を推進してまいります。

持続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐えうる強固な事業ポートフォリオ構築を目指して、以下の事項を当面の経営課題として認識し対応にあっております。

創業者である牧誠が築いた事業基盤と経営理念の円滑で混乱のない承継を完了すること

資本政策に基づいた一株当たり当期純利益の長期的な成長と、中期ビジョンに基づいた成長を両立し、実行すること

中期ビジョンを推進していくための事業開発、製品開発、サプライチェーン構築、販路開拓、サービス提供を推進するための社内人材を育成すること

経営理念であるメルコパリューのより一層の浸透に努め、グループの一致団結を推進すること

4【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。これらはすべてのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けます。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受けます。また、デジタル家電及びパソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受けます。

為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし、為替相場の変動によって事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザーが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発してまいりました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫補償

当社グループの属するデジタル家電及びパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定（値下げ）を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填（在庫補償）することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する在庫補償の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定（値下げ）せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし、世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、また、その対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

金融市場動向

当社グループは、金融事業を営むグループ会社を有していることから、予期せぬ金融市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他のリスク

法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用及び経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けております。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性も否定できず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、また、その対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にあるほか、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震をはじめとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウイルスによる攻撃によって当社及び当社の業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。また、それらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めている製品をタイムリーに提供すること、また今後求められると思われる製品をお客様の視点から提案することを開発の主眼に置いております。

現在の研究開発は、主に当社グループの主要な子会社である株式会社バッファロー（周辺機器セグメント）の開発部門で行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で165名にのぼり、これは総従業員数の約22%に当たっております。当連結会計年度の主な製品別の活動内容は、次のとおりであります。

<ストレージ>

映像スタジオ等での4K映像編集ニーズ高まりを受け、Thunderbolt™ 1対応プロ仕様ストレージを上市しました。また、高信頼のテレビ録画向けドライブの採用並びにテレビ録画専用設計の新デザイン筐体を採用した外付けHDDを上市するなど、高付加価値製品の開発・導入を実施しました。

<ネットワーク>

4本の大型可動式アンテナを備え、家の隅々まで高速で安定した電波を供給するフラッグシップモデルを上市しました。また、市場が拡大している無線LANの中継機市場においても、多くの機器を同時に使用しても安定的な通信が確保できる高付加価値製品の開発・導入を実施しました。

<NAS>

グループ会社のバイオス社が独自開発したハードウェアRAID 2を搭載し、CPUへの負荷を分散させ、安定かつ高速なパフォーマンスを実現したWindows Storage Server 搭載モデルを上市するなど高性能、高信頼の法人向け製品の強化に努めました。

<フラッシュメモリ>

写真や動画を撮影し空き容量が少なくなったiPhone 3の容量不足を解消できるLightning 4端子搭載USBメモリを上市するなど、高付加価値製品の開発・導入を実施しました。

<その他>

デジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」を法人向けに、テレビやディスプレイを使ったデジタルサイネージ5として活用できる「おもいでばこ」サイネージセットを導入しました。ハイレゾオーディオ・ブランド「MELCO」は、前期は日本国内と英国の2カ国の導入でありましたが、当期は欧州大陸、米国及びアジア・パシフィック地域とグローバルに商品導入を推進しました。高音質と当社グループが培ってきたPCテクノロジーの応用による使い勝手の良さが、権威ある多くの海外オーディオ専門誌で高く評価されました。

なお、研究開発費の総額は、20億31百万円となっております。

1：Thunderbolt™は、米国Intel Corporationの米国及びその他の国における商標又は登録商標です。

2：RAIDは、複数のHDDドライブにデータを分散して書きこみ、データの安全性向上や高速化に役立つ技術です。

3：iPhoneは、米国Apple Inc.の商標です。

4：Lightningは、米国Apple Inc.の商標です。

5：デジタルサイネージは、屋外・店頭・公共空間など、あらゆる場所で電子的な表示機器を使って情報を表示するシステムの総称です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

[流動資産]

当連結会計年度末の流動資産の残高は、604億76百万円となり、51億3百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少37億40百万円、受取手形及び売掛金の減少31億71百万円、有価証券の増加30億円、商品及び製品の減少17億73百万円によるものです。

[固定資産]

当連結会計年度末の固定資産の残高は、45億6百万円となり、10億70百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加14億42百万円によるものです。

[流動負債]

当連結会計年度末の流動負債の残高は、186億71百万円となり、26億5百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少24億37百万円によるものです。

[固定負債]

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億7百万円となり、1億33百万円増加しました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産の残高は、438億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億61百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益37億35百万円の獲得と、配当金の支払13億32百万円、自己株式の取得37億69百万円によるものです。

[キャッシュ・フロー]

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概況] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は800億40百万円（前年同期比3.0%減）、売上総利益175億2百万円（同1.0%減）、販売管理費及び一般管理費131億48百万円（同7.1%減）、営業利益43億54百万円（同24.0%増）、経常利益52億94百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億35百万円（同18.0%増）となりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、800億40百万円となりました。周辺機器事業は、個人消費低迷の継続、パソコン市場の需要減、期中においてのスマートフォン市場の減速により、売上高762億64百万円（前年同期比3.6%減）となりました。メモリ製品は、パソコン用の増設メモリ市場が縮小する中、シェアも若干縮小し、売上高42億27百万円（同14.6%減）となりました。フラッシュメモリ製品は、普及価格帯製品の販売を再開し販売台数は増加しましたが、売上高54億円（同3.5%減）となりました。ストレージ製品は、国内個人向け市場は、全体では縮小する中、テレビ録画用途の市場は堅調であり、当市場に合った高付加価値製品の導入等により、売上高は257億20百万円（同0.0%増）となりました。NAS製品は、不採算の海外事業を構造改革により縮小したため海外向けの販売縮小が響き、売上高は115億41百万円（同11.6%減）となりました。ネットワーク製品は、国内個人向け市場が順調に推移し、無線LAN市場の中継機市場が更に拡大する中、当社グループはトップシェアを堅持し、売上高193億91百万円（同8.4%増）となりました。サプライ・アクセサリ製品は、低収益製品群のラインナップの整理を実施した結果、売上高55億63百万円（同22.7%減）となりました。その他製品は、デジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」やハイレゾオーディオ「MELCO」は順調に販売を伸ばしましたが、地デジチューナー等の販売終了品の影響により、売上高44億21百万円（同6.1%減）となりました。

サービス事業は、代行設定サポート事業の受託件数減少の影響により、売上高は22億25百万円（同3.8%減）となりました。

金融事業は堅調に推移し、売上高15億50百万円（同35.7%増）となりました。

[売上総利益・売上原価]

当連結会計年度の売上総利益は、円安による原価上昇等の影響により175億2百万円（同1.0%減）となりました。

[販売費及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費削減などにより131億48百万円（同7.1%減）となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、営業取組みなどにより43億54百万円（同24.0%増）となりました。

[営業外損益]

当連結会計年度の営業外収益は10億円、費用は60百万円となりました。収益の主なものは、受取配当金9億46百万円、費用の主なものは、減価償却費28百万円です。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、52億94百万円（同18.4%増）となりました。

[特別利益・損失]

当連結会計年度の特別損失は1億44百万円となりました。特別損失の主な要因は、事業構造改革費用1億31百万円です。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は37億35百万円（同18.0%増）となりました。

主な経営指標

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
流動比率 (%)	241.8	287.7	308.2	323.9
固定比率 (%)	14.7	8.5	7.6	10.3
自己資本比率 (%)	58.6	63.8	65.7	67.4
売上高営業利益率 (%)	1.6	2.8	4.3	5.4
売上高経常利益率 (%)	2.5	3.5	5.4	6.6
売上高当期純利益率 (注) (%)	1.4	2.1	3.8	4.7
自己資本当期純利益率 (ROE) (注) (%)	3.4	5.0	7.2	8.4
総資本経常利益率 (ROA) (%)	3.6	5.3	6.6	7.9
従業員1人当たり売上高 (百万円)	118	125	103	108
従業員1人当たり当期純利益 (注) (百万円)	1	2	3	5

(注) 「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用しております。

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、技術革新の度にその市場構造は容易に変化します。特に無線LANを中心とした通信技術は世界中で日々研究されています。通信はインフラとしての性格からその互換性を担保するため標準規格が制定されますが、その技術進歩のスピードは速く2年ないし3年ごとに新しい規格が生まれてきます。また、無線LANの標準規格以外にも、暗号化の技術や独自の通信高速化の技術も掛け合わせると目まぐるしい技術の進化があります。

当社グループはこれらの要素技術を取込みエンドユーザーが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い日本は無線LANの先進国で当社グループはその主導的立場から、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発してまいりました。しかし、今後の新技術の研究を怠り新製品の開発や市場への投入が遅れると、この主導的立場を失うことになりかねません。

また、近年動画を利用するユーザーが増加しておりますが、その背景には動画の圧縮技術の進化や画像配信あるいは管理方法の進化があります。これらの技術研究の重要性もさることながら、優秀な技術を持った他社との資本参加も視野に入れた提携も検討する必要があります。これらの技術や会社の選定に当たり、その見積もりを誤ればその損失は直接の投資額のみでなく映像関連の市場での当社グループの存在価値を減少させる大きな損失となります。

当社グループの主力製品のひとつであるハードディスク製品では、主要部品として相場性の高いハードディスクのベアドライブを使用しています。調達量の統制や社内外の在庫管理の徹底などにより業績への影響は近年少なくなりつつありますが、これらの部品価格が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これまでパソコンの周辺機器からデジタル家電の周辺機器へと事業ドメインを拡大し成長してきました。しかしながら、当社グループに関係するデジタル家電業界は、成長市場であったスマートフォン市場が縮小に転じタブレット市場も成長が鈍化、パソコン市場はここ数年の減少ペースよりは緩やかになるものの厳しい状況が続くと予測されます。一方、薄型テレビ市場についてはオリンピック需要及び4K市場の拡大により上向いていくことが予測されます。

こうした状況下で、当社グループは、3年間の構造改革が完了し、法人向けネットワーク製品や自社サービスソリューションを核とした攻勢に転じます。具体的にはPCテクノロジーを応用した新製品カテゴリである、ハイレゾオーディオNASのグローバル展開推進、好評を頂いているデジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」の拡販を進めてまいります。加えて、IoT時代を見据えたネットワーク製品として、文教市場向けに多台数接続時でも安定した通信を実現する無線LAN製品をはじめとした、技術力で差別化された戦略製品を順次投入しブランド力向上を進めると同時に、このカテゴリに対する研究開発投資を積極的に行ってまいります。

また、サービス事業におきましては、「アパートWi-Fi」を中心とした自社ソリューションの拡大を推進していきます。

当社グループは、本格化するIoT時代に求められる安心ネットワークの提供を目指し、平成29年3月期から平成33年3月期の5ヶ年に関する中期ビジョンとして「ゲートウェイ2.0」を策定しました。総合周辺機器メーカーとしてのこれまで蓄積してきたネットワーク技術及びストレージ技術を活用し、誰もが簡単に安心してインターネットに接続でき、より安全で快適にデジタルデータを保存・再生できる喜びを提供していきます。そして事業拡大及び強化のため、M&Aを視野に入れ成長を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、新製品用生産器具の充実を中心に3億44百万円の設備投資を実施しました。また、ソフトウェアを中心に57百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市中区)	周辺機器 日本	統括業務 施設	45	-	19	-	65	20 [1]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

3. 本社の建物は賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、207百万円であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 パツファロー	本社 (名古屋市中区)	周辺機器 日本	販売管理 研究開発 品質管理 生産管理 施設	3	0	78	-	82	454 [155]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
巴比祿股イ分 有限公司	本社 (台湾台北縣)	周辺機器 アジア	販売管理 施設	21	-	-	87 (101.10)	109	7 [-]
BUFFALO AMERICAS, INC.	本社 (米国 テキサス州)	周辺機器 北米・ 中南米	販売管理 施設	-	1	3	-	4	28 [-]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 パッファロー他	名古屋市 中区	周辺機器 日本	工具、器具 及び備品等	405	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	新製品生産に対応するためであります。

- (注) 1. 経済的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

記載事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月23日 (注)	887,900	22,237,873	-	1,000	-	250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	24	46	142	3	5,562	5,799	-
所有株式数 (単元)	-	20,070	2,521	91,878	42,417	17	65,114	222,017	36,173
所有株式数の 割合(%)	-	9.04	1.13	41.38	19.11	0.01	29.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,870,597株は「個人その他」に18,705単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マキス	東京都中央区新川1丁目21-2	8,485	38.15
牧 誠	東京都千代田区	630	2.83
牧 寛之	東京都渋谷区	617	2.77
牧 大介	東京都千代田区	617	2.77
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	501	2.25
公益財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須3丁目30-20	500	2.24
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	436	1.96
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	434	1.95
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	389	1.74
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	344	1.55
計	-	12,957	58.26

- (注) 1. 上記株主の所有者株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 平成27年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー他1名の共同保有者が平成27年12月15日現在で1,634千株の株券等(株券等保有割合は7.35%)を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成28年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
3. 上記のほか、自己株式が1,870千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,870,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,331,200	203,312	-
単元未満株式	普通株式 36,173	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	203,312	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	1,870,500	-	1,870,500	8.41
計	-	1,870,500	-	1,870,500	8.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月18日~平成28年12月16日)	3,000,000	6,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,845,800	3,768,936,600
残存議決株式の総数及び価格の総額	1,154,200	2,531,063,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.5	40.2
当期間における取得自己株式	687,500	1,520,436,900
提出日現在の未行使割合(%)	15.6	16.0

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	561,850
当期間における取得自己株式	50	109,270

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	168,960	-	-
保有自己株式数	1,870,597	-	2,558,147	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営理念であるメルコバリュー（「千年企業」、「顧客志向」、「変化即動」、「一致団結」）に基づき、持続的な成長を実現し、理念を共有する全てのステークホルダーの為に事業活動を推進していくことを目的とし、平成29年3月期～平成33年3月期の期間において、安定配当と自己株取得により総還元性向80%を目標といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成27年10月23日 取締役会決議	444百万円	20円
平成28年6月17日 定時株主総会決議	407百万円	20円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	2,640	1,801	1,895	2,404	2,585
最低（円）	1,860	1,391	1,235	1,435	1,751

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	2,291	2,252	2,361	2,346	2,349	2,489
最低（円）	1,962	2,060	1,945	1,862	1,801	2,275

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	牧 誠	昭和23年4月29日生	昭和50年5月 メルコ(個人経営)創業 昭和53年8月 株式会社メルコ(現 株式会社バッ ファロー)代表取締役社長 昭和61年6月 有限会社バッファロー(現 当社) 代表取締役社長 平成18年5月 株式会社バッファロー 取締役会長 平成26年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)4	630
代表取締役 社長	-	牧 寛之	昭和55年11月15日生	平成16年8月 Melco Asset Management Limited 代表取締役 平成18年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd. 代表取締役 平成19年10月 MAM PTE LTD 代表取締役 平成23年6月 当社 取締役 平成26年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)4	617
取締役 副社長	-	松尾 民男	昭和29年1月14日生	平成13年2月 株式会社メルコ(現 株式会社バッ ファロー)入社 平成17年5月 株式会社バッファロー 取締役 平成19年6月 当社 取締役管理本部長 平成26年6月 当社 取締役副社長(現任) 平成26年6月 シマダヤ株式会社 取締役(現任) 平成27年11月 株式会社デジオン 社外取締役(現任) 平成28年5月 株式会社バッファロー 取締役副社長(現任)	(注)4	2
専務取締役	-	斉木 邦明	昭和23年9月22日生	平成4年3月 株式会社メルコ(現 株式会社バッ ファロー)入社 平成15年6月 当社 取締役 平成15年10月 当社 専務取締役(現任) 平成18年5月 株式会社バッファロー 代表取締役社長(現任) 平成23年5月 株式会社バッファローコクヨサプライ 代表取締役社長 平成27年5月 シー・エフ・デー販売株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)4	11
取締役	-	津坂 巖	昭和32年5月28日生	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所 所長 (現任) 平成11年10月 株式会社バッファロー(現 当社) 監査役 平成16年6月 当社 取締役 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	6
取締役	-	箕浦 啓進	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 株式会社中日新聞社入社 平成2年8月 同社ヨーロッパ総局長代行 平成7年6月 同社名古屋本社経済部長 平成12年8月 同社メディア局長 平成17年6月 株式会社ZIP-FM 代表取締役専務 平成23年6月 株式会社ZIP-FM 相談役 平成25年6月 当社 社外取締役(現任) 平成25年7月 株式会社ZIP-FM 顧問(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	續木 政直	昭和30年10月19日生	平成4年7月 株式会社メルコ(現 株式会社パッファロー)入社 平成17年5月 株式会社パッファロー 取締役 平成26年5月 株式会社パッファロー 監査役 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役	-	青山 高美	昭和18年9月13日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成2年2月 同社 特許部(現 知的財産部)部長 平成12年6月 株式会社トヨタテクノサービス 代表取締役社長 平成16年4月 名城大学法科大学院法務研究科 教授 平成18年4月 トヨタテクニカルディベロップメント株式会社 監査役 平成18年4月 名古屋市立大学理事(非常勤) 平成25年4月 名城大学法科大学院 非常勤講師 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	小栗 章雄	昭和25年11月10日生	昭和49年4月 株式会社名古屋相互銀行(現 株式会社名古屋銀行)入行 平成17年6月 同行 取締役営業統括部長 平成19年4月 同行 取締役上前津支店長 平成20年6月 同行 常勤監査役(現任) 平成28年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計						1,271

- (注) 1. 取締役津坂 巖及び箕浦 啓進は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役青山 高美及び小栗 章雄は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 代表取締役社長牧 寛之は、代表取締役会長牧 誠の長男であります。
4. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成25年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

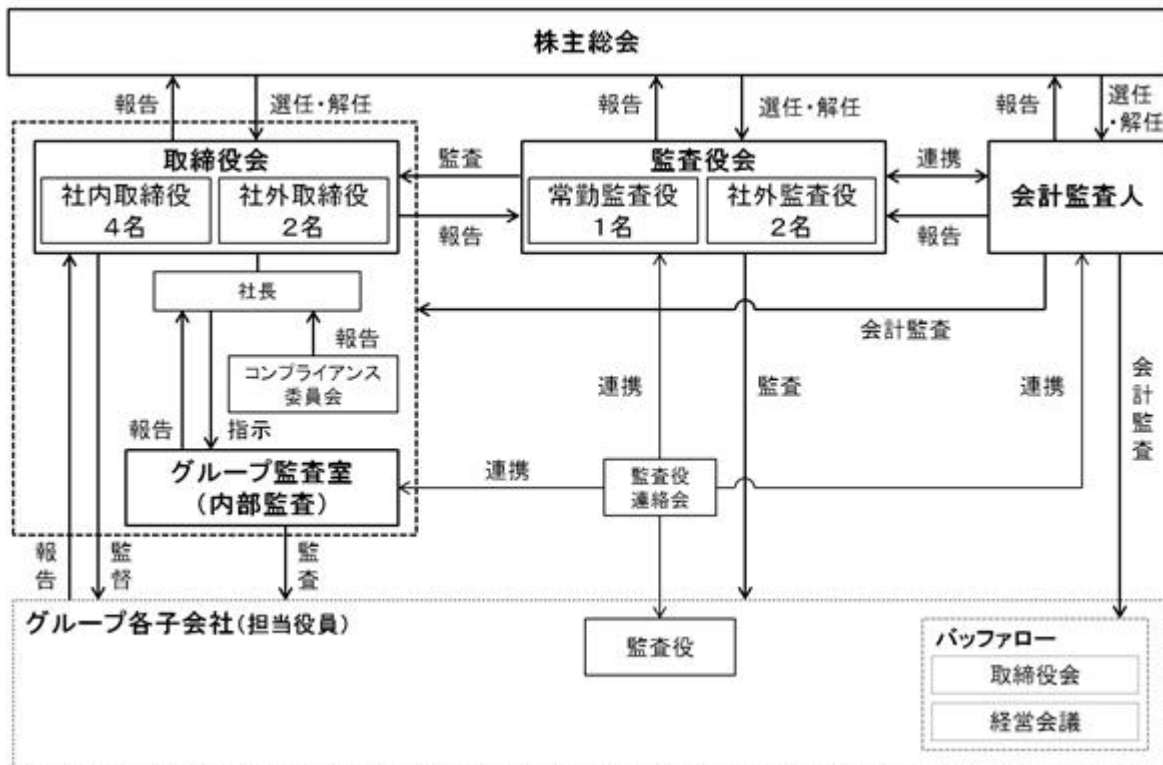
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えは、すべての役員、従業員は企業活動のあらゆる場面において、法令その他の社会規範を遵守し、「Fair & Open」を全従業員の行動規範としてまいりました。当社グループは株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、永続的な発展を目指しております。そのため、コーポレート・ガバナンスを強化し充実することは、的確な意思決定と迅速な業務遂行、また、透明性の高い企業体質を醸成していくためにも重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは変化の激しい業界にあるため、ことさら迅速な判断と行動力が要求されます。そのため取締役会の経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で取締役の任期を1年としております。取締役会は、社外取締役2名を含む6名（平成28年6月20日現在）、監査役会は、社外監査役2名を含む3名（平成28年6月20日現在）で構成されております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外監査役によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況についてグループ監査室を組織し、監査役会や監査法人との連携により、財務報告の信頼性の確保や適切なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制につきましては、グループ監査室が「リスク評価チェックリスト」に基づき内部監査を実施し、認識されたリスクについて、取締役会等に速やかに報告され、的確に対処できる体制を整備しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ、必要な社内規定を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図っております。また、取締役会及び経営会議を通じ取締役の職務執行の監視を行っています。

子会社管理の「関係会社管理規程」を定め、子会社の重要事項に関しては報告及び決議事項とすることにより、子会社経営の管理を行っております。

当社グループ間での不適切な取引又は会計処理を防止するため、グループ監査室は定期的に当社グループ各社の内部監査を行い、その結果を取締役会及び監査役連絡会に報告する体制を整えています。

役員が直接報告・相談できる「内部通報窓口」を当社グループ各社にも展開し、リスクとなり得る事由の早期発見を図っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては代表取締役直轄の部門としてグループ監査室（1名）を設置しております。また、内部統制についてグループ監査室は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、子会社の取締役会及び経営会議等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。

会計監査の状況

当社は監査法人東海会計社との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役、グループ監査室長は、会計監査人の往査の立会や監査講評会に出席し報告を受ける等、監査役・グループ監査室長・会計監査人が連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：塚本 憲司、安島 進市郎

所属する監査法人名

監査法人東海会計社

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ．当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

取締役津坂巖氏は当社の株式を保有しております。上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

ハ．社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ニ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の適法性を精査する機能及び役割を担っております。

ホ．当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高めるため、東京証券取引所の定める独立役員の基準を満たしていること。

ヘ．選任状況に関する考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

ト．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、内部監査担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

役員報酬の内容等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象等となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	92	-	6	21	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13	11	-	-	1	1
社外役員	29	27	-	-	2	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・ 取締役の報酬

取締役の報酬及び賞与は、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて取締役会の決議によって決定することにしております。

・ 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社メルコホールディングス及び次に大きい会社株式会社バッファローについては以下のとおりであります。

株式会社メルコホールディングス

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 1,773百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海エレクトロニクス株式会社	308,150	169	良好な取引関係の維持
ECS ICT Berhad	3,000,000	149	良好な取引関係の維持
株式会社伊予銀行	7,000	9	良好な取引関係の維持
株式会社名古屋銀行	14,919	5	良好な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海エレクトロニクス株式会社	308,150	150	良好な取引関係の維持
ECS ICT Berhad	3,000,000	147	良好な取引関係の維持
株式会社伊予銀行	7,000	5	良好な取引関係の維持
株式会社名古屋銀行	14,919	5	良好な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	15	43	0	-	2

株式会社バッファロー

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 406百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	300,000	148	良好な取引関係の維持
上新電機株式会社	150,000	142	良好な取引関係の維持
ダイワボウホールディングス株式会社	300,000	57	良好な取引関係の維持
株式会社ビックカメラ	21,225	26	良好な取引関係の維持
萩原電気株式会社	12,500	22	良好な取引関係の維持
株式会社ベスト電器	20,000	2	良好な取引関係の維持
株式会社エディオン	3,000	2	良好な取引関係の維持
イオン株式会社	1,039	1	良好な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	300,000	159	良好な取引関係の維持
上新電機株式会社	150,000	129	良好な取引関係の維持
ダイワボウホールディングス株式会社	300,000	63	良好な取引関係の維持
株式会社ビックカメラ	22,463	22	良好な取引関係の維持
萩原電気株式会社	12,500	24	良好な取引関係の維持
株式会社ベスト電器	20,000	2	良好な取引関係の維持
株式会社エディオン	3,000	2	良好な取引関係の維持
イオン株式会社	1,124	1	良好な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	14	-	14	-
連結子会社	8	-	8	-
計	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,404	4,664
受取手形及び売掛金	13,844	10,673
有価証券	33,000	36,000
商品及び製品	7,076	5,303
原材料及び貯蔵品	1,411	2,370
繰延税金資産	817	344
その他	1,031	1,126
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	65,579	60,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	446	447
減価償却累計額	275	295
建物及び構築物(純額)	171	152
機械装置及び運搬具	100	91
減価償却累計額	82	81
機械装置及び運搬具(純額)	17	9
工具、器具及び備品	2,502	2,679
減価償却累計額	2,292	2,414
工具、器具及び備品(純額)	210	265
土地	189	180
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	587	619
無形固定資産		
のれん	69	53
その他	1,254	915
無形固定資産合計	1,323	968
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,116	1, 2 2,558
繰延税金資産	92	50
その他	330	322
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	1,524	2,917
固定資産合計	3,436	4,506
資産合計	69,015	64,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,197	11,759
電子記録債務	565	521
未払法人税等	372	155
未払金	2,183	2,407
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	30	6
製品保証引当金	121	99
その他	3,802	3,716
流動負債合計	21,276	18,671
固定負債		
繰延税金負債	996	1,116
退職給付に係る負債	644	579
役員退職慰労引当金	519	574
リサイクル費用引当金	151	150
その他	61	86
固定負債合計	2,373	2,507
負債合計	23,650	21,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	43,590	45,993
自己株式	61	3,831
株主資本合計	45,303	43,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	190
繰延ヘッジ損益	32	50
為替換算調整勘定	184	233
退職給付に係る調整累計額	2	40
その他の包括利益累計額合計	61	133
純資産合計	45,364	43,803
負債純資産合計	69,015	64,982

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	82,554	80,040
売上原価	2 64,884	2 62,537
売上総利益	17,670	17,502
販売費及び一般管理費	1, 3 14,158	1, 3 13,148
営業利益	3,512	4,354
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	825	946
有価証券売却益	0	-
仕入割引	4	9
投資事業組合運用益	12	-
為替差益	98	7
持分法による投資利益	0	-
その他	57	33
営業外収益合計	999	1,000
営業外費用		
支払利息	1	0
減価償却費	19	28
投資事業組合運用損	-	7
持分法による投資損失	-	8
支払手数料	9	8
その他	8	7
営業外費用合計	39	60
経常利益	4,471	5,294
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 1
その他	0	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	5 24	5 3
投資有価証券評価損	7	9
事業構造改革費用	-	6 131
その他	1	-
特別損失合計	33	144
税金等調整前当期純利益	4,440	5,152
法人税、住民税及び事業税	1,421	705
法人税等調整額	148	711
法人税等合計	1,273	1,416
当期純利益	3,166	3,735
親会社株主に帰属する当期純利益	3,166	3,735

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,166	3,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	20
繰延ヘッジ損益	32	82
為替換算調整勘定	42	47
退職給付に係る調整額	93	42
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	16	194
包括利益	3,183	3,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,183	3,540

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	41,313	61	43,026
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	774	41,311	61	43,025
当期変動額					
剰余金の配当			888		888
親会社株主に帰属する当期純利益			3,166		3,166
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,278	0	2,277
当期末残高	1,000	774	43,590	61	45,303

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99	0	151	96	44	43,071
会計方針の変更による累積的影響額						1
会計方針の変更を反映した当期首残高	99	0	151	96	44	43,070
当期変動額						
剰余金の配当						888
親会社株主に帰属する当期純利益						3,166
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	32	33	93	16	16
当期変動額合計	111	32	33	93	16	2,295
当期末残高	211	32	184	2	61	45,364

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	43,590	61	45,303
当期変動額					
剰余金の配当			1,332		1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				3,769	3,769
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,402	3,769	1,366
当期末残高	1,000	774	45,993	3,831	43,936

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	211	32	184	2	61	45,364
当期変動額						
剰余金の配当						1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,735
自己株式の取得						3,769
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	82	48	42	194	194
当期変動額合計	20	82	48	42	194	1,561
当期末残高	190	50	233	40	133	43,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,440	5,152
減価償却費	782	708
のれん償却額	12	16
製品保証引当金の増減額（は減少）	31	22
受取利息及び受取配当金	825	950
支払利息	1	0
固定資産売却損益（は益）	2	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10	64
売上債権の増減額（は増加）	486	2,681
たな卸資産の増減額（は増加）	2,286	681
仕入債務の増減額（は減少）	2,723	1,878
未払消費税等の増減額（は減少）	117	205
未収消費税等の増減額（は増加）	6	13
未収入金の増減額（は増加）	84	272
未払金の増減額（は減少）	109	12
その他	88	114
小計	4,245	6,504
利息及び配当金の受取額	837	904
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	2,234	1,456
法人税等の還付額	109	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956	6,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	307	298
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	91	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	156	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	35,003	37,175
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	32,016	33,000
関係会社株式の取得による支出	-	146
その他	73	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,465	4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	3,769
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	888	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	889	5,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	83
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,156	3,740
現金及び現金同等物の期首残高	9,561	8,404
現金及び現金同等物の期末残高	8,404	4,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

上記のうち、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社バッファロー物流、株式会社メルコパーソナルサポートは株式会社バッファローと、株式会社バッファローリースは株式会社バッファロー・IT・ソリューションズと平成27年4月1日付で合併したため、連結の範囲から除いております。

なお、株式会社リパティシブ、株式会社MNBI、BUFFALO TECH DO BRASIL LTDA、BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDは当連結会計年度において清算しております。

(2) 非連結子会社の名称等 1社

会社名

MELCO Financial Service Cayman Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

Buffalo Advantec FZCO

株式会社デジオン

なお、株式会社デジオンについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社

会社名

MELCO Financial Service Cayman Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	74百万円	323百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	490百万円	477百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

輸入に係る関税及び消費税等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払金	10百万円	12百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	<p>子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。</p> <p>今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。</p> <p>なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。</p>	<p>子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し、平成28年5月27日、東京地方裁判所にて株式会社LEAPの主張を棄却する判決が言い渡されました。</p> <p>この判決を不服として、株式会社LEAPは損害賠償(400百万円)及び延滞損害金を請求する控訴を平成28年6月10日付で東京高等裁判所に提訴しております。</p> <p>当社グループは引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。</p>

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・賞与	5,125百万円	4,664百万円
退職給付費用	84	95
役員退職慰労引当金繰入額	35	59
運賃	1,229	1,116
広告宣伝費	413	338
支払手数料	2,481	2,624
製品保証引当金繰入額	72	46
役員賞与引当金繰入額	30	6
貸倒引当金繰入額	0	0

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	73百万円	64百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,876百万円	2,031百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14	1
ソフトウェア	0	1
その他	0	0
計	24	3

6. 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業構造改革費用の主な内訳は、連結子会社における事業整理費用及び退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	166百万円	43百万円
組替調整額	23	7
税効果調整前	143	36
税効果額	32	15
その他有価証券評価差額金	111	20
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	48	121
組替調整額	0	-
税効果調整前	48	121
税効果額	15	38
繰延ヘッジ損益	32	82
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42	47
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	88	30
組替調整額	56	31
税効果調整前	145	62
税効果額	51	19
退職給付に係る調整額	93	42
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	1
その他の包括利益合計	16	194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	-	-	22,237,873
合計	22,237,873	-	-	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)	24,331	296	-	24,627
合計	24,331	296	-	24,627

(注) 単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	444	20	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	888	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,237,873	-	-	22,237,873
合計	22,237,873	-	-	22,237,873
自己株式				
普通株式（注）1, 2	24,627	1,846,050	80	1,870,597
合計	24,627	1,846,050	80	1,870,597

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,846,050株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,845,800株、単元未満株式の買取りによる増加250株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	444	20	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	407	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	8,404百万円	4,664百万円
現金及び現金同等物	8,404	4,664

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則附則(平成19年内閣府令第65号)第10条第3項の規定により、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	-	212
1年超	-	297
計	-	509

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しており、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しつつも、現時点では外部からの有利子借入調達は行っておりません。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時(最低四半期ごと、対象によっては毎週)時価の把握を行っております。また、定期的に取り締役会にて時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,404	8,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,844	13,844	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,756	33,756	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(14,197)	(14,197)	-
(5) 電子記録債務(*1)	(565)	(565)	-
(6) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	48	48	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,664	4,664	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,673	10,673	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,726	36,726	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(11,759)	(11,759)	-
(5) 電子記録債務(*1)	(521)	(521)	-
(6) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(72)	(72)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	347	1,832
投資事業有限責任組合	12	-

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,404	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,844	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	33,000	-	-	-
合計	55,249	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,664	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,673	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	36,000	-	-	-
合計	51,337	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	754	449	305
	小計	754	449	305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	0
	(2)その他	33,000	33,000	-
	小計	33,001	33,001	0
合計		33,756	33,451	305

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 347百万円)及び投資事業有限責任組合(同 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	720	445	274
	小計	720	445	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5	6	1
	(2)その他	36,000	36,000	-
	小計	36,005	36,006	1
合計		36,726	36,452	273

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,832百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)債券	-	-	-
(2)その他	20	0	-
合計	20	0	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)債券	-	-	-
(2)その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について7百万円(その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について9百万円(その他有価証券の株式9百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,546	-	0	0
	買建				
	米ドル	366	-	0	0
	合計	-	-	0	0

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,163	-	42	42
	買建				
	米ドル	1,256	-	23	23
	合計	-	-	19	19

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(2) 株式関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,612	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	11,254	-	(注) 2
原則的処理方法	売建 米ドル	売掛金	1,355	-	11
	買建 米ドル	買掛金	10,230	-	59
合計			-	-	48

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,314	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	10,107	-	(注) 2
原則的処理方法	売建 米ドル	売掛金	1,625	-	30
	買建 米ドル	買掛金	6,741	-	108
合計			-	-	72

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、ポイントの累計に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,729百万円	1,779百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,730	1,779
勤務費用	150	149
利息費用	20	15
数理計算上の差異の発生額	66	8
退職給付の支払額	187	94
退職給付債務の期末残高	1,779	1,840

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,075百万円	1,135百万円
期待運用収益	32	34
数理計算上の差異の発生額	21	38
事業主からの拠出額	237	225
退職給付の支払額	187	94
年金資産の期末残高	1,135	1,262

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,779百万円	1,840百万円
年金資産	1,135	1,262
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	644	579
退職給付に係る負債	644	579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	644	579

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	150百万円	149百万円
利息費用	20	15
期待運用収益	32	34
数理計算上の差異の費用処理額	57	31
確定退職給付制度に係る退職給付費用	81	96

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	145百万円	62百万円
合 計	145	62

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4百万円	57百万円
合 計	4	57

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	46%	46%
オルタナティブ(注)	48	48
その他	6	6
合 計	100	100

(注)オルタナティブの主なものはヘッジファンドであります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.86%	0.17%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	707百万円	1,086百万円
退職給付に係る負債	228	196
役員退職慰労引当金	41	175
未払賞与	162	147
長期前払費用	26	14
リサイクル費用引当金	49	46
その他	647	297
繰延税金資産小計	1,862	1,965
評価性引当額	458	1,294
繰延税金資産合計	1,404	671
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112	83
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損 為替差損益	1,371	1,305
未収事業税	0	-
その他	9	8
繰延税金負債合計	1,494	1,397
繰延税金資産(負債)の純額	90	725

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	817百万円	344百万円
固定資産 - 繰延税金資産	92	50
流動負債 - 繰延税金負債	3	3
固定負債 - 繰延税金負債	996	1,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.0
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	6.5	2.2
税額控除	3.3	2.5
税率変更による影響	0.2	0.9
過年度法人税等	0.6	0.1
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	27.5

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は50百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47百万円、その他有価証券差額金が4百万円、それぞれ減少しております。また繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額がそれぞれ増加しておりますが、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の3つを報告セグメントとしております。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発、製造、販売
- ・サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器については「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	70,595	4,489	3,197	815	79,098	2,314	1,142	82,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,697	375	7	34,411	40,491	51	-	40,543
計	76,293	4,864	3,205	35,226	119,589	2,366	1,142	123,098
セグメント損益	3,519	97	417	89	2,914	288	522	3,726
セグメント資産	68,667	2,093	964	8,771	80,496	422	799	81,718
減価償却費	717	42	10	5	776	4	0	782
のれんの償却額	12	-	-	-	12	-	-	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362	8	2	2	375	1	25	402

(注)「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	70,487	2,870	2,215	689	76,264	2,225	1,550	80,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,143	104	0	25,672	29,921	88	-	30,009
計	74,630	2,975	2,216	26,362	106,185	2,314	1,550	110,050
セグメント損益	3,630	144	147	86	3,252	342	869	4,464
セグメント資産	64,229	1,317	616	5,732	71,895	633	1,570	74,099
減価償却費	663	26	5	4	699	2	9	711
のれんの償却額	16	-	-	-	16	-	-	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	377	5	6	0	390	3	7	402

(注)「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,098	110,050
セグメント間取引消去	40,543	30,009
連結財務諸表の売上高	82,554	80,040

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,726	4,464
セグメント間取引消去	214	110
連結財務諸表の営業利益	3,512	4,354

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,718	74,099
セグメント間取引消去	12,703	9,117
連結財務諸表の資産合計	69,015	64,982

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	782	711
セグメント間取引消去	-	2
連結財務諸表の減価償却費合計	782	708

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	402	402
セグメント間取引消去	-	0
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	402	402

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
71,624	4,489	3,197	3,243	82,554

(注)売上高は顧客の所在地(金融事業については会社所在地)を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
282	27	10	267	587

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	13,782	周辺機器 日本
Amazon.com Int'l Sales, Inc.	9,730	周辺機器 日本
ヤマダ電機株式会社	8,389	周辺機器 日本

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
71,862	2,870	2,215	3,091	80,040

(注) 売上高は顧客の所在地(金融事業については会社所在地)を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
472	4	9	132	619

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	12,990	周辺機器 日本
Amazon.com Int'l Sales, Inc.	12,106	周辺機器 日本
ヤマダ電機株式会社	8,602	周辺機器 日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
当期償却額	12	-	-	-	12
当期末残高	69	-	-	-	69

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
当期償却額	16	-	-	-	16
当期末残高	53	-	-	-	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,042.24円	2,150.67円
1株当たり当期純利益金額	142.57円	171.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	45,364	43,803
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,364	43,803
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,213,246	20,367,276

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,166	3,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,166	3,735
普通株式の期中平均株式数(株)	22,213,409	21,727,294

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会においてシマダヤ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議しました。

1. 株式取得の目的

当社のネットワーク技術、ストレージ技術を用いた製造プロセスの監視・管理システムの同社での検証実施等、より安全で高品質な食品をお客様へお届けするシステムサポートを通じ、食の安全性訴求事業化を目指し、シマダヤ株式会社の株式を取得することとしました。

2. シマダヤ株式会社の概要(平成28年3月31日現在)

- (1) 名称 シマダヤ株式会社
- (2) 所在地 東京都渋谷区恵比寿1-33-11
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 木下 紀夫
- (4) 事業内容 麺類及び関連食料品の製造及び販売
- (5) 資本金 10億円
- (6) 設立年月日 昭和24年3月

3. 株式取得の時期

平成28年4月から5月

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式の数 1,797千株
- (2) 取得価額 2,306百万円
- (3) 取得後の持分比率 22.7%

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,454	38,931	60,775	80,040
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,409	2,293	4,148	5,152
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	927	1,567	2,846	3,735
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	41.75	70.56	128.66	171.93

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	41.75	28.80	58.29	43.29

訴訟

「注記事項」の(連結貸借対照表関係)3.偶発債務に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849	3,564
営業未収入金	165	166
有価証券	33,000	36,000
前払費用	67	63
関係会社短期貸付金	3,188	1,804
繰延税金資産	43	16
未収還付法人税等	-	359
未収入金	1,511	1,129
その他	112	145
貸倒引当金	323	202
流動資産合計	43,415	41,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	78	79
構築物	54	54
工具、器具及び備品	51	108
土地	58	58
建設仮勘定	-	5
減価償却累計額	101	126
有形固定資産合計	142	180
無形固定資産		
ソフトウェア	786	572
ソフトウェア仮勘定	12	4
商標権	9	7
無形固定資産合計	807	584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639	3,182
関係会社株式	10,556	10,894
関係会社出資金	1	-
その他	244	234
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	11,430	12,947
固定資産合計	12,381	13,713
資産合計	55,796	55,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 68	1 350
未払費用	6	5
未払法人税等	78	10
前受金	28	27
関係会社預り金	2,248	4,034
役員賞与引当金	30	6
その他	23	38
流動負債合計	2,482	4,473
固定負債		
退職給付引当金	18	14
役員退職慰労引当金	189	215
繰延税金負債	1,178	1,300
その他	1	1
固定負債合計	1,388	1,532
負債合計	3,870	6,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	8,408	8,408
資本剰余金合計	8,658	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,214	43,635
利益剰余金合計	42,214	43,635
自己株式	61	3,831
株主資本合計	51,810	49,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	93
評価・換算差額等合計	115	93
純資産合計	51,926	49,555
負債純資産合計	55,796	55,561

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,294	1,301
売上原価	356	334
売上総利益	2,592	2,675
販売費及び一般管理費	1,287	1,210
営業利益	1,717	1,660
営業外収益		
受取利息	171	164
受取配当金	818	939
有価証券売却益	0	-
賃貸料収入	1,232	1,270
投資事業組合運用益	25	-
その他	118	116
営業外収益合計	1,167	1,290
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	3	1
投資事業組合運用損	-	7
減価償却費	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	4	11
経常利益	2,879	2,939
特別利益		
貸倒引当金戻入額	369	120
その他	-	2
特別利益合計	369	122
特別損失		
固定資産除却損	-	32
投資有価証券評価損	-	12
事業構造改革費用	-	418
その他	-	2
特別損失合計	-	35
税引前当期純利益	3,249	3,026
法人税、住民税及び事業税	302	110
法人税等調整額	149	163
法人税等合計	451	273
当期純利益	2,797	2,753

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		356	100.0	334	100.0
不動産賃貸原価		356	100.0	334	100.0

主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地代家賃	292百万円	277百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,000	250	8,408	8,658	40,305	40,305	61	49,902	
会計方針の変更による累積的影響額					0	0		0	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	250	8,408	8,658	40,305	40,305	61	49,902	
当期変動額									
剰余金の配当					888	888		888	
当期純利益					2,797	2,797		2,797	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,908	1,908	0	1,908	
当期末残高	1,000	250	8,408	8,658	42,214	42,214	61	51,810	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74	74	49,977
会計方針の変更による累積的影響額			0
会計方針の変更を反映した当期首残高	74	74	49,977
当期変動額			
剰余金の配当			888
当期純利益			2,797
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	1,949
当期末残高	115	115	51,926

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000	250	8,408	8,658	42,214	42,214	61	51,810
当期変動額								
剰余金の配当					1,332	1,332		1,332
当期純利益					2,753	2,753		2,753
自己株式の取得							3,769	3,769
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,420	1,420	3,769	2,348
当期末残高	1,000	250	8,408	8,658	43,635	43,635	3,831	49,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	115	115	51,926
当期変動額			
剰余金の配当			1,332
当期純利益			2,753
自己株式の取得			3,769
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22	22	22
当期変動額合計	22	22	2,370
当期末残高	93	93	49,555

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	588百万円	199百万円
短期金銭債務	57	143

2. 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社バッファロー	38百万円 (317千米ドル)	295百万円 (2,499千米ドル)

3. 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	169百万円	150百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,948百万円	3,010百万円
販売費及び一般管理費	90	179
営業取引以外の取引高	316	349

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	110百万円	130百万円
給与・賞与	121	138
役員賞与引当金繰入額	29	6
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
退職給付費用	1	2
支払手数料	165	263
減価償却費	253	254
地代家賃	51	40

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	- 百万円	0百万円
ソフトウェア	-	1
計	-	2

4. 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業構造改革費用の主な内訳は、連結子会社における事業整理費用及び退職金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 10,894百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 10,556百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	674百万円	434百万円
役員退職慰労引当金	61	65
税務上の繰越欠損金	27	18
未払賞与	1	-
退職給付引当金	5	4
貸倒引当金	109	64
その他	75	66
繰延税金資産小計	956	654
評価性引当額	664	592
繰延税金資産合計	291	62
繰延税金負債		
子会社の減資に伴う株式譲渡損	1,371	1,305
その他	54	40
繰延税金負債合計	1,426	1,346
繰延税金資産(負債)の純額	1,134	1,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.2	20.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
評価性引当額の増減	4.6	0.8
税率変更による影響	3.3	1.9
住民税均等割	0.1	0.1
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	9.0

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は59百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が57百万円減少しております。

また、その他有価証券評価差額金が増加しておりますが当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会においてシマダヤ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議しました。

1. 株式取得の目的

当社のネットワーク技術、ストレージ技術を用いた製造プロセスの監視・管理システムの同社での検証実施等、より安全で高品質な食品をお客様へお届けするシステムサポートを通じ、食の安全性訴求事業化を目指し、シマダヤ株式会社の株式を取得することとしました。

2. シマダヤ株式会社の概要(平成28年3月31日現在)

- (1) 名称 シマダヤ株式会社
- (2) 所在地 東京都渋谷区恵比寿1-33-11
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 木下 紀夫
- (4) 事業内容 麺類及び関連食料品の製造及び販売
- (5) 資本金 10億円
- (6) 設立年月日 昭和24年3月

3. 株式取得の時期

平成28年4月から5月

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式の数 1,797千株
- (2) 取得価額 2,306百万円
- (3) 取得後の持分比率 22.7%

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	78	2	0	4	79	42
	構築物	54	-	-	3	54	31
	工具、器具及び備品	51	57	0	16	108	52
	土地	58	-	-	-	58	-
	建設仮勘定	-	22	17	-	5	-
	計	243	82	18	24	307	126
無形固 定資産	ソフトウェア	1,485	26	6	238	1,504	932
	ソフトウェア仮勘定	12	5	12	-	4	-
	商標権	14	-	-	1	14	7
	計	1,512	31	19	240	1,524	939

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは検査装置です。
3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは基幹システムの構築費用です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	333	202	323	212
役員賞与引当金	30	6	30	6
役員退職慰労引当金	189	26	-	215

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋証券代行営業部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://melco-hd.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社 本店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）平成27年6月15日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月15日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月11日東海財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月17日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年12月1日至平成27年12月31日）平成28年1月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年1月1日至平成28年1月31日）平成28年2月2日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年2月1日至平成28年2月29日）平成28年3月1日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年3月1日至平成28年3月31日）平成28年4月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年4月1日至平成28年4月30日）平成28年5月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成28年5月1日至平成28年5月31日）平成28年6月2日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安島 進市郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メルコホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メルコホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。